

宇都宮 宗康 議員



一問一答方式

- ①核のゴミ最終処分
- ②福祉施設での新型コロナウイルス感染症への対応
- ③繰り返される大災害

核のゴミ最終処分について

問 二宮市長は、さきの市長選挙期間中に実施されたアンケートで核のゴミの受入れに否定的な回答が、された当時の新聞報道があるが、今後どのような判断をされるのか。

候補地の選定には応募形式を取り入れているので、仮に国から最終処分場としての文献調査の申入れがあっても拒否されるのか。

答

市としては、産業の振興や観光面などで交流人口を増やすためのまちづくりを基本と考えています。その方針と高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設は相入れるものではないため、現時点では候補地として名乗りを上げる選択はないと考えています。

平成30年5月の市長選挙期間中に実施されたアンケートにおいても、候補地として名乗りを上げることはいない旨回答したところであり、その考え方は現在も変わっていません。

また、国からの申入れがあった場合は、市単独で判断することはできないと考えており、市民の皆様をはじめ議会のご意見はもとより、愛媛県や近隣市町とも十分協議をした上で、最終判断をしなければならぬと考えています。

福祉施設での新型コロナウイルス感染症への対応について

問

愛媛県では、施設間で応援職員を相互に派遣するえひめ福祉支

援ネットワーク（E・W・E・Lネットワーク）を立ち上げ、事前に協力する法人の募集、応援に出られる職員の名簿を作成したとあるが、大洲市内の福祉施設では、愛媛県などの連携が取れているのか。

答

E・W・E・Lネットワークへの登録状況は、市内では19法人が登録を済ませています。

本市独自の取り組みとして、市内の入所施設を持つ社会福祉法人、一部事務組合及び直営の福祉施設の関係者が集まり、相互応援体制を構築することの賛同を得たことから、現在協定書の締結（10月下旬予定）に向け準備を進めています。

今後も、愛媛県や各施設と十分な連携を図り、新型コロナウイルスの感染により施設の運営が困難にならないよう努めます。

繰り返される大災害について

問

洪水が堤防を乗り越えても堤防が決壊さえしなければ、多くの浸水被害は床下程度で済むはずである。大洲中部の完成堤防は戦後間

もなく築堤されたものであるが、現在菅田地区で進められている築堤工法は厳しい基準となっている。

1996年の建設省白書では破堤しにくい堤防整備が求められるとして、千曲川や信濃川などで一部採用をされている耐越水堤防により、大洲中部の堤防を強化すべきだと考えるがどうか。

答

肱川は無堤地区や暫定堤防が存在するため、まずは現在実施している肱川緊急治水対策の早期完了を目指し、国、県と協力し、鋭意事業推進を図っています。

既存堤防の点検、補強については、国土交通省ではボーリング調査などにより現状の把握に努めており、漏水箇所などの不良箇所が発見された場合は、状況に応じた効果的な対策を講じるとしています。

耐越水堤防については、近年の河川堤防の被災状況を踏まえ、越水した場合であっても、決壊しにくい粘り強い河川堤防は国としても重要であると捉えられており、現在技術的検討を進めていると伺っています。